

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年1月14日

支出負担行為担当官
国立感染症研究所
総務部長 宮原 順三



1. 調達件名

調達件名	数量	業務内容等	開札日
国立感染症研究所戸山庁舎の管理・運営業務請負契約	一式	入札説明書、入札実施要項及び仕様書参照のこと	平成27年2月27日 11時00分

2. 履行場所

東京都新宿区戸山1-23-1 国立感染症研究所戸山庁舎

3. 契約期間

平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

4. 入札方法

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札として、総合評価落札方式で入札を実施する。落札者の決定は、総合評価をもって行うので、入札説明書で示した企画書等入札書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額及び地方消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、本調達は低入札価格調査制度の対象とする。

5. 競争参加資格

- 公共サービス改革法第15条において準用する第10条各号（第11号を除く。）の規定に該当しない者であること。
- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 当該業務を確実に実施できると認められる要員及び設備等を有している者であること。
- 過去5年間（22～26年度）において、当研究庁舎と同等規模以上（建物延べ面積31,740㎡）の病原体等を取り扱う研究施設又は病院等医療機関若しくは製薬会社の工場等でP3実験施設又は

これと同様の施設を有するものにおいて総合管理業務請負の年間を通じての契約実績を1件以上有する者であること。注：P3実験施設とは、実験室外へ病原体を出さないように、内向きの空気の流れとなるようにする給排気設備や取扱いのための装置や設備のある実験室をいう。

- 資格審査申請書、又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められるものであること。
- 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- 国際基準規格ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を受けていること。
- 厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- 入札参加グループでの入札について

①入札参加グループの結成

入札参加者が本業務の全てを単独で遂行することができない場合には、入札書類（入札実施要項7.（2）③で規定する書類）を提出する時までに、入札参加グループを結成し、入札に参加することができる。その際、入札参加グループに参加する者のうち1者を代表者とするものとする。なお、入札参加グループ構成員は、他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできない。（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合におけるその組合員も同様とする。）また、入札参加グループを結成した場合には、全ての構成員は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成しなければならない。

②入札参加グループでの入札参加資格

全ての入札参加グループ構成員は上記（1）から（10）の全ての要件を満たしていること。ただし、（6）については、代表企業のみでもよい。

6. 入札説明会及び現場説明会の日時等

- 入札説明会及び現場説明会の日時 平成27年2月2日 14時00分
- 入札説明会及び現場説明会の場所 国立感染症研究所戸山庁舎感染研第三会議室

7. 入札書の提出場所等

- 入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、入札説明書及び入札実施要項の交付場所及び問い合わせ先
国立感染症研究所総務部会計課契約係
電話03-4582-2637
- 入札書及び総合評価に関する書類の受領期限 平成27年2月17日 12時00分
- 開札の日時 平成27年2月27日 14時30分
- 開札の場所 国立感染症研究所戸山庁舎感染研第三会議室

8. その他

- 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 入札者に要求される事項
 - この一般競争に参加する者は、上記6の説明会に参加しなければならない。その際、この入札実施要項及び入札説明書に記載されている参加資格条件を有していることを証明する書類を提出しなければならない。
 - この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類

及び総合評価のために必要な評価関係書類を受領期限までに提出した上で、封印した入札書を上記7(1)の場所に受領期限までに提出しなければならない。入札者は支出負担行為担当官及びその補助者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

③ この一般競争に参加を希望する者は、上記証明書類等とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

この公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)③の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書及び入札実施要項で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札実施要項で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) その他詳細は、入札説明書及び入札実施要項による。